

(申請書裏面)

県収入証紙貼付欄

面 積		0.1ha 未満	0.1ha～ 0.3ha	0.3ha～ 0.6ha	0.6ha～ 1.0ha	1.0ha～ 3.0ha	3.0ha～ 6.0ha	6.0ha～ 10.0ha	10.0ha 以上
開 発 許 可	(a) 自己の居住用	8,600	22,000	43,000	86,000	130,000	170,000	220,000	300,000
	(b) 自己の業務用	13,000	30,000	65,000	120,000	200,000	270,000	340,000	480,000
	(c) そ の 他	86,000	130,000	190,000	260,000	390,000	510,000	660,000	870,000

※ 意 見 欄

担当者 職氏名

所管
地方
機関

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。また、本申請をすることにより、同法第 27 条第 1 項の特定盛土等に関する工事の届出についても届出をしたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記入しないこと。
- 6 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等全て列記すること。
- 7 「開発区域の面積」の欄は、小数点第 3 位切り捨てた数値を記載すること。
- 8 「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、店舗、〇〇を製造する工場など具体的に記載すること。
- 9 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載（第 1 号の公益上必要な建築物の場合は、関係法令についても記載）すること。
- 10 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。また、宅地造成及び特定盛土等規制法の対象工事の有無について該当する箇所を○で囲むこと。

副

開 発 行 為 許 可 通 知 書

※ 下記の開発行為について、都市計画法第 29 条第 1 項に規定する許可をしましたので、通知します。
 なお、この許可には同法第 79 条の規定に基づき、下記の条件を付しています。

第 一 号 ()
 令和 年 月 日

㊟

開 発 行 為 の 概 要	1 許可申請者住所・氏名	
	2 開発区域に含まれる地域の名称	
	3 開発区域の面積	平方メートル
	4 予定建築物等の用途	
	5 工事施行者住所・氏名	
	6 工事着手予定年月日	令和 年 月 日
	7 工事完了予定年月日	令和 年 月 日
	8 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	9 法第 34 条の該当号 及び該当する理由	
	10 その他必要な事項	
※ 付 加 条 件		

注 ※印のある欄は記入しないこと。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位：千円)

	科 目	金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
計		
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	擁 壁 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
計		

(資金計画書裏面)

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年度		年度	年度	年度	年度	年度
科目						
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
収入	自己資金					
	借入金					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金の借入先						

暴力団員等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

私（当法人・当組合を含む。）は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（3）のいずれにも該当しません。

役職	よりがな 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- (2) 法人又は組合であって、その役員のうち(1)に該当する者があるもの
- (3) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1 の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

令和 年 月 日

兵庫県 様

住所

氏名（自署）

電話（ ）

電子メール

設計者の資格に関する申告書

(1) 設計者の氏名 生年月日	年 月 日生	(2) 施行規則 第19条該 当号	第1号	イ、ロ、ハ、ニ、 ホ、ヘ、ト、チ	第2号	
(3) 現住所						
(4) 勤務先の 所在地及び名称	電話() - 番					
(5) 最終学歴	学校名	年 月 日 卒業 中退	学科名	修業年限		
(6) 資格 免許 等	名 称	(イ)一級建築士	(ロ)技術士	(ハ)		
	登録番号等	第 号	() 部門 第 号			
	取得年月日	年 月 日	年 月 日			
(7) 宅 地 開 発 に 関 する 実 務 経 験	工事名及び実務の内容		実務に従事した期間		期間の合計	
			年 月から 年 月まで (年 月)		年 月	
			年 月から 年 月まで (年 月)			
			年 月から 年 月まで (年 月)			
(8) 20 ha 以 上 の 開 発 行 為 に 関 する 工 事 の 設 計 経 歴	事業主名及び工事の名称		場所	面積	設計年月	職務の内容
				ha		
(9) その他の事項						
※ 審 査 (適・否)	令和 年 月 日					
	兵庫県 様		上記のとおり申告します。			申告者氏名 電話 () - 番 電子メール

注1 ※印は、記入しないでください。
 2 この申告書は、開発区域の面積が1ヘクタール未満の場合は、不要です。
 3 (8)の欄は、開発区域の面積が20ヘクタール未満の場合は、記入する必要はありません。
 4 申告者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

設 計 説 明 書

住 所
設計者
氏 名

開発区域に含まれる地域の名称				事業主氏名				
1	事業の目的							
	設計の方針							
	その他							
2	地域地区等	都市計画区域等	市街化区域・市街化調整区域・区域区分が定められていない都市計画区域・準都市計画区域・都市計画区域及び準都市計画区域外の区域					
		地域地区						
	地目別概要	区分	宅 地	農 地	山 林	その他	計	
		面積 (平方メートル)						
		比率 (パーセント)						
	所有別概要	区分	自己所有	買収予定	地主所有	その他	計	
		面積 (平方メートル)						
		比率 (パーセント)						
	3	開 土	区 分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	計
		発 区	面 積 (平方メートル)					
域 利		比 率 (パーセント)						
4	開 土	区 分	道 路	公 園	下水道	緑 地	広 場	
		面 積 (平方メートル)						
		比 率 (パーセント)						
	発 区	区 分	河 川	運 河	水 路	消防の用に供する貯水施設	計	
		面 積 (平方メートル)						
		比 率 (パーセント)						

5 街区設定画	個人住宅用 宅地の規模	100 平方メートル以上 150 平方メートル未満のもの	150 平方メートル以上 200 平方メートル未満のもの	200 平方メートル以上 250 平方メートル未満のもの	250 平方メートル以上のもの	計	
	同上の 宅地数						
6	資金計画	開発(施行)費	¥ 千円	自己資金	¥ 千円	借入金	¥ 千円
7 宅地造成及び特定盛土等規制法の手続	区 域	宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域					
	対象工事（土石の堆積を除く。）の有無及びその内容	有 ・ 無	盛土	メートル	切土	メートル	
			造成面積		平方メートル		
	中間検査の有無及び予定日	有 ・ 無	予定日	年	月	日	
定期報告の有無	有 ・ 無						
8 その他	必要な事項						

(注意)

- 1 開発区域を工区に分けるときは、2～5欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。
- 2 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5欄に記入するほか、次の事項を包括的に明記した図面（縮尺 1000 分の 1 程度）を添付してください。
 - (1) 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置
 - (2) 街区の配置及びその番号
 - (3) 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
 - (4) 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - (5) 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - (6) 開発区域外の公共施設の位置及び規模
 - (7) その他必要な事項
- 3 記入上の注意
 - (1) 1の「事業の目的」欄は、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - (2) 1の「基本的方針」欄は、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
 - (3) 1の「その他」の欄は、開発区域外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
 - (4) 2の「地域地区等」欄は、「都市計画区域等」欄にあつては開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「地域地区」欄にあつては都市計画法第8条第1項各号に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。
 - (5) 2の「地主所有」欄は、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。

- (6) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、したがって、4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。
- (7) 7の「区域」欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という。）第10条第1項に規定する宅地造成等工事規制区域及び盛土規制法第26条第1項に規定する特定盛土等規制区域のうち、開発区域の全部又は一部が該当するものを○で囲んでください。
- (8) 7の「対象工事（土石の堆積を除く。）の有無及びその内容」欄は、盛土規制法第2条第1項第2号に規定する宅地造成又は同項第3号に規定する特定盛土等に関する工事の有無を○で囲んでください。
- (9) 7の「中間検査の有無及び予定日」欄は、盛土規制法第18条第1項又は第37条第1項に規定する中間検査の適用の有無を○で囲んでください。
- (10) 7の「定期の報告の有無」欄は、盛土規制法第19条第1項又は第38条第1項に規定する定期の報告（土石の堆積の定期報告を除く。）の適用の有無を○で囲んでください。
- (11) 8の「その他必要な事項」欄は、教育施設、医療施設、官公庁施設、購売施設、その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合に、その概要を記入してください。

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積					m ²	
切土又は盛土の土量	切土					m ³
	盛土					m ³
擁壁	番号	構造	高さ	延長		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
排水施設	番号	構造	内のり寸法	延長		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
崖及びのり面の保護の方法						
工事中の危険防止のための措置						
特記事項						
行程の概要						
その他						

開発行為に関する同意の一覧

兵庫県

様

申請者 住 所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)

電 話() ー 番

電子メール

都市計画法第 32 条の規定に基づき、下記のとおり同意を得ました。

1 公共施設の管理者

種 別	管 理 者	同意年月日	摘 要
開発区域の所管市町		令和 . .	
給水施設 (上水道)		令和 . .	
排水施設 (下水道)		令和 . .	
消防水利施設		令和 . .	
取付先道路		令和 . .	
放流先水路		令和 . .	
水利権		令和 . .	
		令和 . .	
		令和 . .	
		令和 . .	
※教 育 施 設		令和 . .	
※電 気 施 設		令和 . .	
※ガ ス 施 設		令和 . .	
※輸 送 施 設		令和 . .	

注 ※印の施設の同意は、20 ヘクタール未満の開発行為の場合は不要です。

(一覧表裏面)

2 新たに設置される公共施設

種 別	番号	概 要	協議年月日	管 理 者	用地の帰属	摘 要
			令和 ・ ・			

3 法第 40 条第 1 項の規定が適用される従前の公共施設

種 別	番号	概 要	同意年月日	管 理 者	用地の所有者	用地の帰属	摘 要
			令和 ・ ・				

注 1 概要欄には、幅員、延長、面積等を記入してください。

2 書き込みきれない場合は、別の用紙に同様式に基づき記入の上添付してください。

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為を行う者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

開発区域に含まれる地域の名称

上記に係る開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所、氏名及び連絡先
()				電話 () - 電子メール
()				電話 () - 電子メール
()				電話 () - 電子メール
()				電話 () - 電子メール
()				電話 () - 電子メール
()				電話 () - 電子メール
()				電話 () - 電子メール
()				電話 () - 電子メール
()				電話 () - 電子メール

注

- (1) 権利の対象物欄は、土地、池沼、建築物等の別を記入し、() 内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。
- (2) 権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。